



丸紅ロンドン報告

ドイツ連邦議会選挙 — ドイツは経済的苦境を脱することができるのか

2025年2月17日

丸紅欧州会社 国際調査チーム長 近内 健

ドイツ連邦議会選挙 — ドイツは経済的苦境を脱することができるのか

2025年2月23日、ドイツ連邦議会選挙が行われる。野党第1党、中道右派のキリスト教民主/社会同盟（CDU/CSU）が支持率でトップを走り、極右ドイツのための選択肢（AfD）、オラフ・ショルツ首相率い社会民主党（SPD）に対してそれぞれ8ポイント、13ポイント差を付けており、同党の勝利とフリードリヒ・メルツ氏の首相就任は確実な状況だ。しかし、同党だけでは過半数獲得に至らないため、どういった形で連立政権が樹立されるかが今後のドイツの政策を占う上でポイントになる。また、現在ドイツはパンデミック前から経済が成長していないという経済的苦境に立たされている。新政権はこうした問題を解決できるのか、そして台頭著しい極右 AfD の影響について考えてみたい。

2025 年 2 月 17 日

1. 連邦議会解散総選挙に至るまで

1.1 2025 年 2 月 23 日、約 20 年ぶりの解散総選挙実施へ

2025 年 2 月 23 日、ドイツ連邦議会選挙が行われる。昨年 12 月 27 日にシュタインマイヤー大統領が議会の解散を決定したことを受けたものだ。連邦議会選挙はドイツ連邦共和国基本法（憲法に該当）の定めにより 4 年ごとに実施されるが、政府に対する信任投票が否決された場合（基本法第 67 条、建設的不信任）、あるいは選挙後に多数派政権が樹立できなかった場合（基本法第 63 条）においてのみ、大統領は議会を任期満了前に解散、総選挙を実施することができる。今回は 2024 年 12 月 16 日に、シュルツ政権に対する信任決議が否決（賛成：207 票、反対：394 票、棄権：116 票）されたことで解散、当初は今年 9 月 28 日に行われる予定であった選挙が前倒しされることとなった。

ドイツではヒトラーによる独裁を許すことになった 1919 年のワイマール憲法に対する歴史的教訓により、基本法において議会の解散を厳しく制限している。議会を解散するには、不信任となった首相の提案を踏まえて 21 日以内に大統領による決定が必要（基本法第 68 条）。シュルツ首相は 12 月 16 日、議会での不信任を受けてシュタインマイヤー氏に解散を申し入れていた

ドイツでは任期満了前の解散総選挙は 1949 年の基本法制定以来 3 回のみ。直近では 2005 年のシュレーダー政権

1.2 当初から難航が予想されていた信号機連立

2021 年 11 月、同年 9 月に行われた総選挙から約 2 ヶ月半に渡る協議を経た後に、社会民主党（SPD）、緑の党（Greens）、自由民主党（FDP）が連立政権（信号機連立）の樹立に合意した。しかし、メルケル時代を終わらせたいと考える国民が大半を占めていた状況下においてもこの組み合わせは疑問視されていた。大まかに言えば、中道左派～左派の SPD と Greens は強力な社会保障制度と経済成長ならびにグリーン転換を加速するための大規模投資を支持。それに対して中道右派の FDP は財政面で保守的、小さな政府と支出削減、新自由主義的な市場主義を支持。そもそもイデオロギーが異なるのだ。

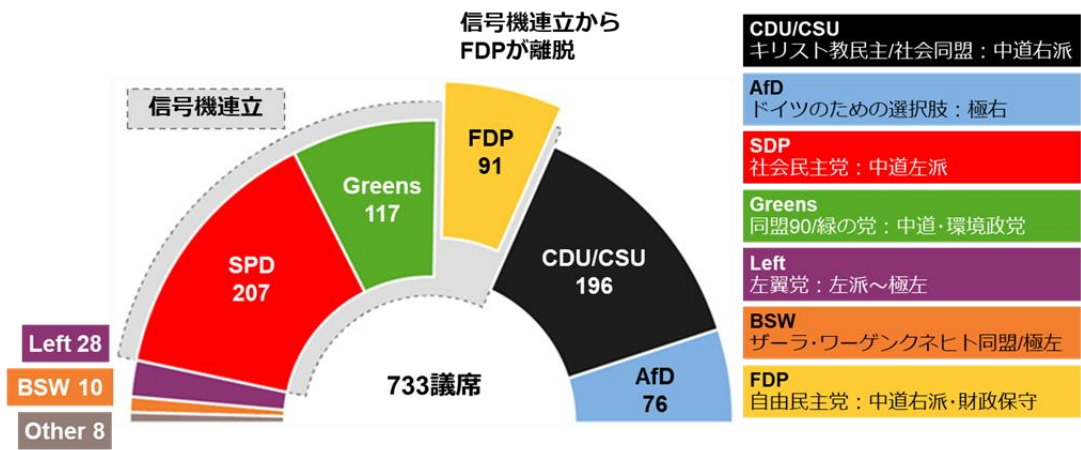
しかし、少なくとも当時はそうするしかなかった。2021 年の連邦議会選挙では SPD が 206 議席、中道右派のキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）が 197 議席を獲得、合計 403 議席で夫々第 1 党、第 2 党となり、選挙前に大連立を形成して二つ政党の合計の議席数は過半数（368 議席）を上回った。しかし、両党を合わせた支持率は 2017 年から減少、有権者が SPD と CDU/CSU による大連立に対して否定的な評価をしているとみなされた。また、大連立の継続が台頭著しい極右政党ドイツのための選択（AfD）の更なる台頭に繋がると見られたことから SPD、CDU/CSU とともに 5 回目の大連立を望まなかった。結果、ほぼ消去法的に信号機連立が樹立された（図表 1）。

各政党のシンボルカラーにちなんで信号機連立（Ampelkoalition）と呼ばれる（SPD：赤、Greens：緑、FDP：黄）。ドイツの近代史上初めての国政レベルでの 3 党連立政権となった。

SPD と CDU/CSU による大連立は過去に 4 回。1966～1969 年のケーシンガー内閣と 2005～2009 年、2013～2021 年のメルケル内閣（3 回）

シュルツ氏は、嘗て連立政権に付けられた信号機連立という名称について、「1924 年に世界初の信号機がベルリンのポツダム広場に設置されたとき、人々は『機能するのか？』と尋ねた。しかし今では、信号機なしの生活は考えられない。信号機は、我々を迅速かつ安全に目的地まで導いてくれる。この連立政権がドイツにとって同様に先駆的なものとなる」と述べていたが、皮肉にも機能しないことが明らかに

図表 1 連邦議会の議席配分（2024 年 11 月時点）



出所：ドイツ連邦議会

連立政権の樹立当時から 3 党がどのように協力するのか、機能するのかという点について懸念が持たれていた。そうした中で、2022 年にはロシアがウクライナへの侵攻を開始、ロシアからの安価なガス調達は終わりを迎え、エネルギー価格と生活費は急騰した。防衛費の増額も行わざるを得なくなった。気候変動政策、原発の延長運転や財政を巡って政権内ではしばしば対立してきたが（図表 2 連立政権内の主な内紛と影響を与えた出来事図表 2）、政権崩壊への決定的な一打となったのは 2023 年に憲法裁判所が下した違憲判決だ。憲法裁判所はパンデミック対策で未使用になった予算を気候変動対策の特別基金に転用した 2021 年分の補正予算が基本法に違反すると判断した。シュルツ政権にとってこの特別基金は憲法上の「債務ブレーキ」規定を回避し、予算の枠外で使える資金であったが、それが失われたことで連邦予算に 600 億ユーロ（約 10 兆円）相当の穴が空いた。

債務ブレーキ（Schuldenbremse）は財政規律を守るため、連邦政府の構造的財政赤字を GDP の 0.35% 未満に抑えるルール。世界金融危機の余波で財政赤字が膨らんだことから、2009 年に第一次メルケル政権において導入された。産業界に加えて IMF までもが債務ブレーキの改革を望んでいるが、ドイツ基本法における規定であるためその改正には連邦議会両院で 2/3 の賛成を必要とする

図表 2 連立政権内の主な内紛と影響を与えた出来事

時期	事柄
2022 年 10 月	エネルギー危機を受けて年末までに停止予定だった原発の延長運転を巡り Greens と FDP が対立。シュルツ氏が憲法上の規定を行使して事態を収拾
2023 年 5 月	2023 年 5 月、家庭からガスと石油による暖房を段階的に廃止することを目的として建築物にエネルギー法について、FDP が Greens の計画を妨害。9 月に可決されたものの大幅に弱体化
2023 年 8 月	Greens の閣僚がリントナー氏の法人税軽減策の閣議決定を妨害。月末にはシュルツ氏が内紛を減らすことを約束する事態に
2023 年 11 月	憲法裁判所がパンデミック対策で使われなかった 600 億ユーロを気候変動対策の特別基金に再配分するという政府の決定を違憲と判断
2024 年 7 月	2025 年度予算について予備的な合意に達し、連立崩壊を回避。債務ブレーキの緩和を巡って数か月間に渡って対立していた
2024 年 9 月	東部テューリンゲン州の議会選挙で極右 AfD が勝利。連立内閣を形成する政党はいずれも惨敗

出所：各種報道

憲法裁判所による違憲判断がなされるまでは、シュルツ政権は上述の自由度の高い基金を利用することによってイデオロギーの相違を覆い隠すことが出来たが、その手段を失うこととなった。前述のエネルギー価格の高騰や生活費のインフレ、経済政策への不満から連立与党は州議会選挙で次々と大敗、支持率も下落。連立

2025 年 2 月 17 日

政権を構成する各党は政治的基盤強化のために自らの支持基盤に訴えかけたが、それはイデオロギーの相違を炙り出すことになり、連立政権内の対立を一層強めることとなった。

FDP 党首でもあるリントナー財務相は、予て連立政権からの離脱を仄めかしながら、自らの支持基盤に向けた政策を通すことを要求していたが、2024 年 11 月 6 日、ショルツ首相は「リントナー氏は自党の短期的な存続を目指している」として逆にリントナー氏を解任し、連立政権は崩壊した。ショルツ氏は解任した理由について、2025 年度予算の歳入不足を補うために新規借入れを制限する債務ブレーキを一時停止にする案をリントナー氏が拒否したためとしたが、債務ブレーキに限らず予算や経済政策について幅広く見解の相違が存在していたことは言うまでもない。

その後、2024 年 12 月 16 日の信任投票が実施され、冒頭で述べた 12 月 27 日のシュタインマイヤー大統領による連邦議会の解散の決定に至った。

FDP は債務ブレーキを維持することを望んだが、SPD と Greens は、国防費の増加、ウクライナへの支援、経済の近代化を理由に、緩和を求めた

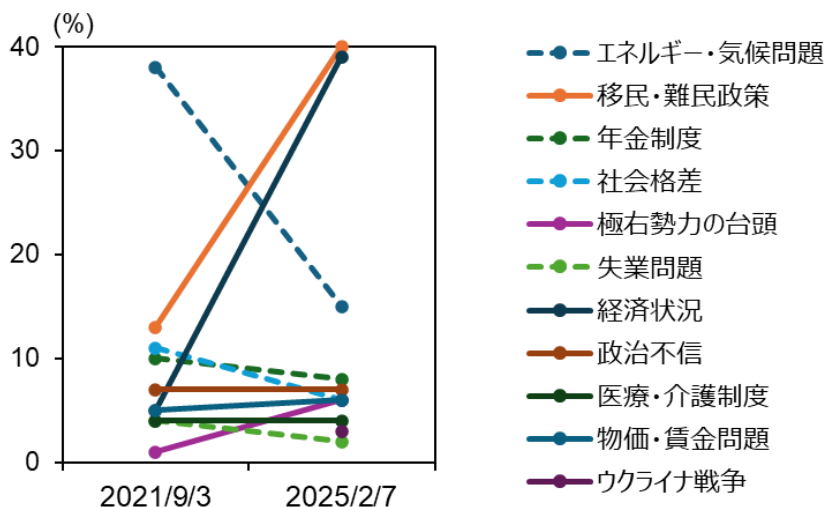
ショルツ首相は 2025 年 3 月の選挙実施に向け、2025 年 1 月 15 日の信任投票実施を呼びかけたが、CDU/CSU からの早期選挙実施への圧力を受け、最終的に 2024 年 12 月 16 日の信任投票、2025 年 2 月 23 日で合意

2. ドイツが抱える様々な課題

2.1 有権者に対する調査では移民と経済が課題のトップに

解散総選挙に至った背景としてイデオロギーや課題に対する政策の方向性の違いが存在することについて述べたが、ここでドイツが抱える課題について確認をしておきたい。図表 3 に示すのはドイツが直面する最も重要な問題について尋ねた調査だ。前回連邦議会選挙が行われた 2021 年 9 月の調査では、**エネルギー・気候問題**が他の問題を大きく引き離しての 1 位であったが、2025 年 2 月の調査では**移民・難民政策**と**経済状況**がほぼ並び、エネルギー・気候問題を大きく引き離れた。

図表 3 ドイツが直面する課題（有権者への調査。複数回答）



出所：Forschungsgruppe Wahlen¹

¹ https://www.forschungsgruppe.de/Umfragen/Politbarometer/Langzeitentwicklung_-_Themen_im_Ueberblick/Politik_II/

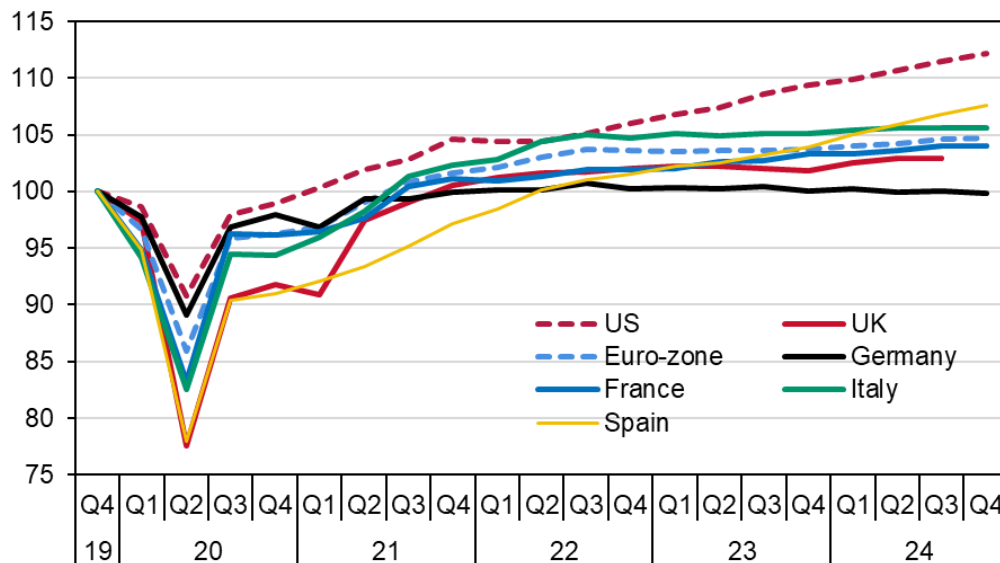
2025 年 2 月 17 日

2.2 ドイツ経済の現状

有権者にとっての課題の第 1 位は上述の通り、僅差で移民・難民問題であったが、解決のハードルの高さという点では経済問題の方がはるかに上かもしれない。ドイツ経済は**一昨年に続き昨年もマイナス成長**となった。米国との比較ではもちろん、欧州の他の先進国と比べてもドイツだけが一人負け、過去 5 年間全く成長していないという状況だ（図表 4）。最大の問題は、このゼロ成長が一時的、あるいは循環的なものではなく**構造的**であることだ。

ドイツの実質 GDP 成長率（前年比）は 2023 年：▲0.3%、2024 年：▲0.2%

図表 4 米国および欧州主要国の GDP の推移（2019 年第 4 四半期 = 100）

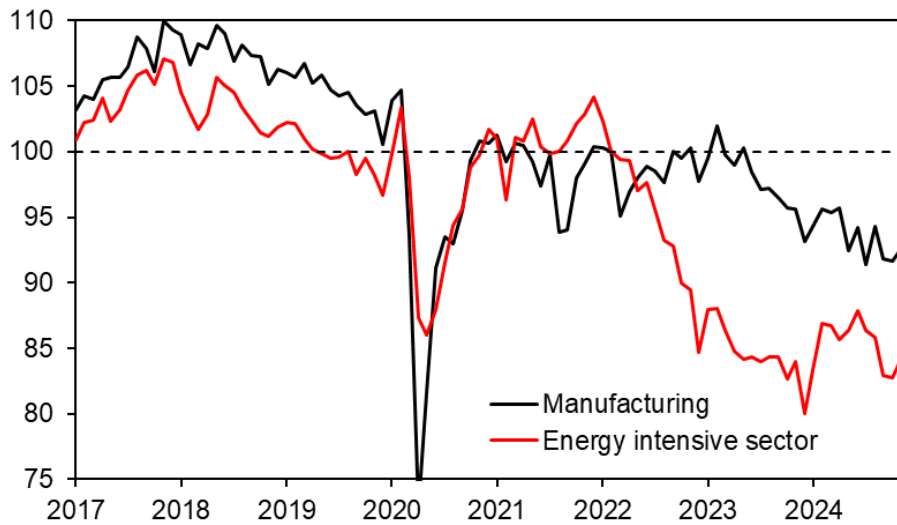


出所：ユーロスタット、英国統計局、米国商務省経済分析局

伝統的にドイツ経済の柱であった製造業は、安価なロシアのガスを失ったことで**高いエネルギーコスト**に苦しんでいる。工業生産高は 2017 年のピーク以降大幅に減少しており、中でも伝統的なエネルギー集約型セクターが最も苦戦している（図表 5）。エネルギー価格は一時期よりも落ち着いたとはいえ、当面の間、米国他の競合よりも**高いエネルギーコストに直面し続ける**可能性が高い。また、**欧州における人口と所得の伸びの鈍化、中国の経済成長の減速、中国がかつてドイツから購入していた機械や自動車の国内生産シフト、保護主義の台頭**などもドイツの工業製品の需要に対する重しとなる。

2025 年 2 月 17 日

図表 5 ドイツ工業生産指数（2022 年 2 月 = 100）

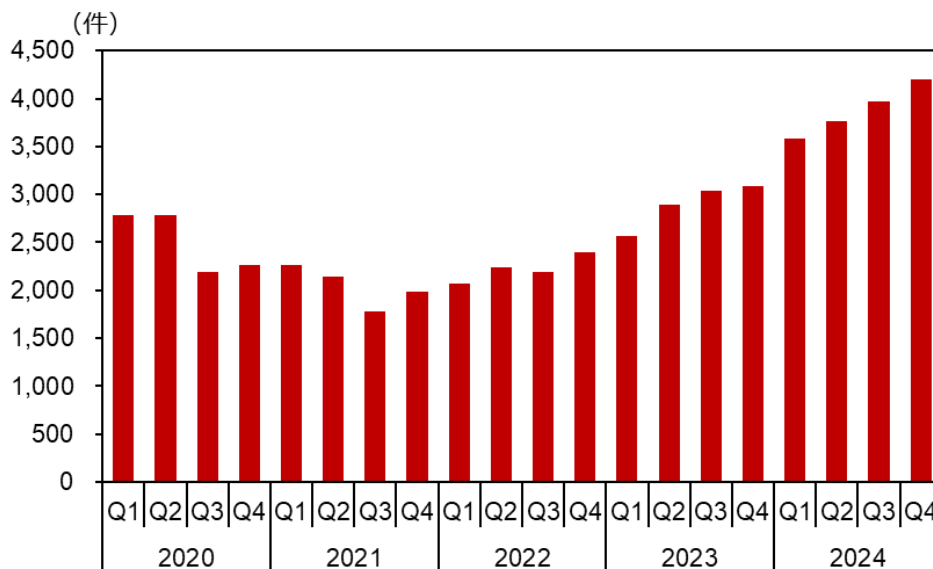


出所：ドイツ連邦統計局

こうした状況において、企業の**倒産件数**も増加している。ハレ経済研究所（IWH）によると、2024 年第 4 四半期は、2009 年の世界金融危機以降最高となる計 4,215 社が倒産し、38,000 人の雇用に影響。2024 年 12 月単月では前年同月比で 24%増、2016 年～2019 年の 12 月平均比で 54%増の 1,340 社であった（図表 6）。

金利が低かったことに加えて、パンデミック中の補助金によって倒産が避けられてきたが、金利の上昇と補助金の廃止により、2022 年以降は倒産件数が増加

図表 6 ドイツ企業倒産件数

出所：The Halle Institute for Economic Research (IWH)²

伝統的な産業の再興が困難である以上、それに取って代わる新たな成長部門が現れることが期待されるが、現時点では確たるものは見つかっていない。理由の一つに**スタートアップエコシステム**の環境があまり良くないことが挙げられる。Startup

世界銀行の Doing Business 2020³（2020 年版を最後に発行中止）においてもドイツは「起業のしやすさ」にお

² <https://www.iwh-halle.de/en/research/data-and-analysis/iwh-bankruptcy-research>

³ <https://archive.doingbusiness.org/en/data/exploreeconomies/germany>

Genome による都市別のスタートアップエコシステムランキング（2024 年）では米
国、イスラエルはもちろん他のアジアや欧州の国の後塵を拝している（図表 7）。

いて 125 位と他の項目に比して著しく
低い（総合では 22 位）

図表 7 スタートアップエコシステムランキング（2024 年）

順位	都市名	順位	都市名
1	シリコンバレー	11	上海
2	ニューヨーク	12	ワシントン D.C.
3	ロンドン	13	アムステルダム
4	テルアビブ	14	パリ
5	ロサンゼルス	15	ベルリン
6	ボストン	16	マイアミ
7	シンガポール	17	シカゴ
8	北京	18	トロント
9	ソウル	19	サンディエゴ
10	東京	20	シアトル

出所：Startup Genome⁴

また、経済成長の起爆剤として、ドイツに限らず AI に言及されることが多いが、AI のイノベーション、導入、適応能力に基づいて各国をランク付けする"AI Economic Impact Index"では、やはり他の多くの先進国に遅れを取っている（図表 8）。

図表 8 AI Economic Impact Index によるランキング



出所：Capital Economics

2.3 移民・難民を巡る議論および政策

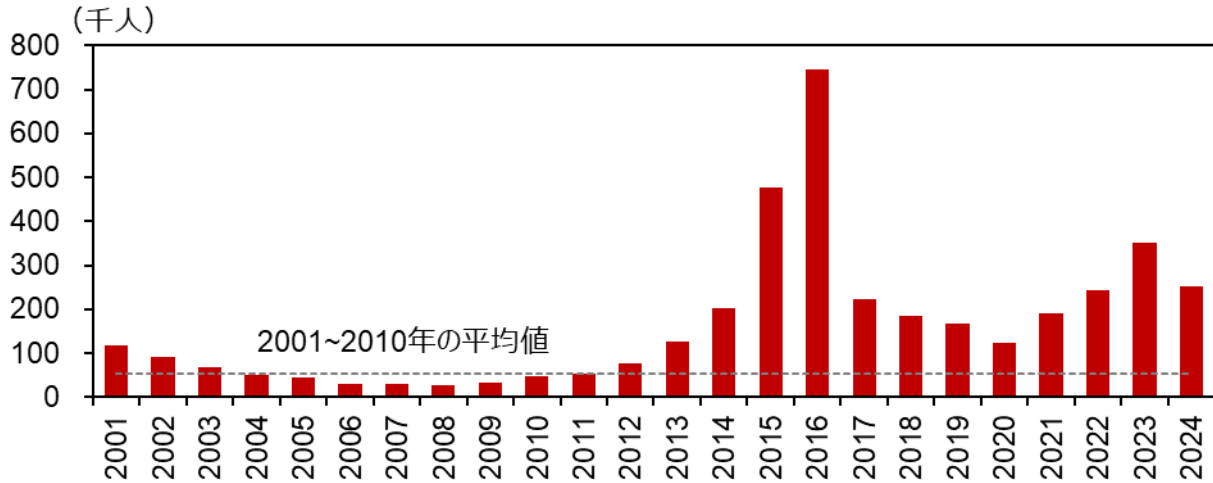
次に移民・難民問題について取り上げたい。図表 9 にドイツにおける庇護申請件数の推移を示す。ここ数年は 2015 年前後の欧州移民危機の頃に比べると低い水準にあるものの、2001~2010 年の水準に比べると高い水準で推移、特に 2023 年には前年比 4 割以上の増加と急増している。一方、移民については外国人の在住許可の簡素化をはじめとした移民、難民受入れ制度の整備を目的とする「新移民法」が 2005 年に施行されて以降、移民政策は緩和傾向にあった。ま

⁴ <https://startupgenome.com/article/global-startup-ecosystem-ranking-2024-top-40>

2025 年 2 月 17 日

た、2021 年の連邦議会選挙後に樹立された信号機連立政権は、熟練労働者不足に直面しているドイツは労働のための移民を促進し、世界で最も制限的な市民権取得法を緩和することで、新たな人材を引き付ける必要があると主張し、更なる移民法改革を約束していた。

図表 9 ドイツにおける庇護申請件数の推移



出所：ドイツ連邦移民・難民局⁵

しかし、庇護申請件数の増加や移民法改革によってドイツ国内の外国人が増えたことによる問題が顕在化している。難民、移民の夫々で異なる問題、共通する問題が存在するが、財政的な負担、社会保障制度への圧力、一時収容施設の過密、住宅不足、文化・社会的統合、そして犯罪といった問題は無視できないものとなっている。

反移民を掲げる AfD が高い支持を集める中、シュルツ首相も移民問題で厳しい姿勢を打ち出さざるを得なくなった。昨年 6 月には連邦議会の場で、凶悪犯罪を起こした外国出身者の国外退去措置を強化する意向を表明した。これは祖国で迫害される恐れなどから強制送還の対象としていない国の出身者でも例外としないもので、連立政権の内部からも「基本的人権の侵害に繋がる」として異論があったにも関わらずだ。また、昨年 9 月には国境管理を厳しくする新たな不法移民対策を導入した。陸路での取り締まりをフランスやベルギーなど全ての隣国に広げるというものだ。しかし、こうした国境管理は欧州域内では移動の自由を保障するシェンゲン協定の理念に逆行するものであるとともに、ドイツが入国を拒否した移民を自国で受け入れる必要が出てきかねないため、ポーランドやオーストリアは予てドイツの対応を批判してきたが、2025 年 2 月、ドイツ政府は本措置について「不法移民を効果的に抑制している」として 2025 年 9 月中旬まで延長することを発表した。

しかし、厳しい移民・難民対応は一時収容施設の過密、住宅不足、文化・社会的統合といった問題の解決には寄与し得るものの、経済成長という観点からはマ

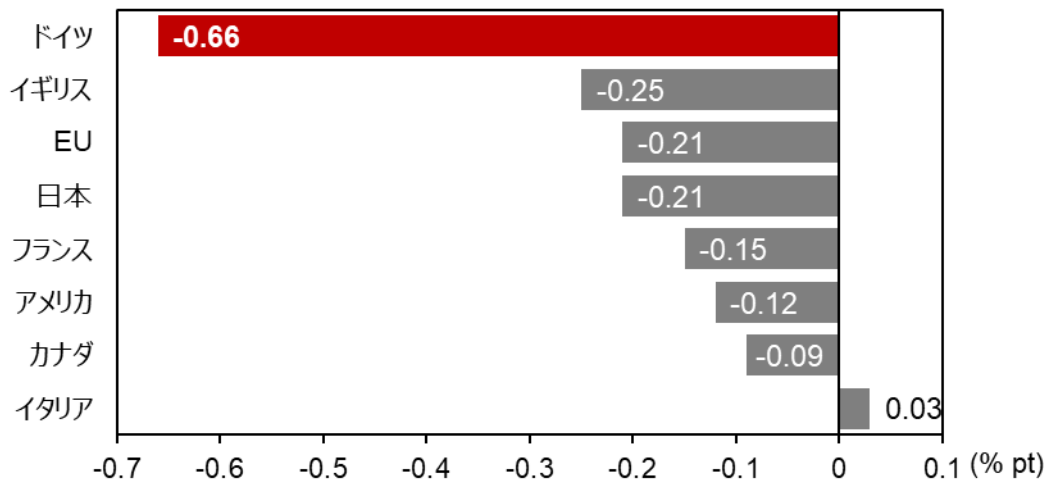
内務省の発表によると、過去数ヶ月間で約 80,000 件の不法入国が確認され、約 1,900 人の密入国業者が逮捕され、約 47,000 人が入国を拒否された

⁵ https://www.bamf.de/SharedDocs/Anlagen/DE/Statistik/AsylinZahlen/aktuelle-zahlen-dezember-2024.pdf?__blob=publicationFile&v=3

2025 年 2 月 17 日

イナスに寄与しかねない。ドイツの生産年齢人口は、今後減少することが確実視されている。この約 10 年間で、紛争から逃れてきた移民によってそれは支えられてきたが、今後この流れが変わり、ベビーブーマーが退職するとドイツの労働力人口の成長率は G7 の中で最も低下すると見られている（図表 10）。GDP の重しとなるだけでなく、社会保障費用の増加を招く。また、高齢者が増えれば医療サービスの需要が高まり、労働力を他の産業から奪うことに繋がり投資を妨げる可能性もある。

図表 10 2025-29 年の生産年齢人口の予測成長率と 2019-23 年の生産年齢人口の成長率の差

出所：IMF⁶

3. 政権の見通し

3.1 ドイツの選挙制度

ここからは次期政権の行方を探っていきたい。初めにドイツの選挙制度について確認しておく。ドイツの選挙制度は小選挙区比例代表併用制と呼ばれるもので、有権者は 2 票を有し、第 1 票は小選挙区の候補者に、第 2 票は、政党に投票する。ほとんどの場合、小選挙区での勝利した候補者は議席を得られるが、各党が得られる**全体の議席数は第 2 票による得票率によって決定される**。即ち、630 議席を第 2 票の得票率に従って閾値（5%、阻止条項と呼ばれる）を超えた各党に連邦レベルで比例配分し、その後各党で州レベルの得票に基づき各州に配分される。各州で各党が小選挙区で獲得した数をその配分から差し引いて、最終的な名簿議席数が決定され、各党が獲得した名簿議席は、各州内で各党が作成した拘束名簿に基づき配分される。

選挙当日に最も広く報道されるのはこの数字。最初の出口調査に基づく見通しは午後 6 時に発表、その 30 分後に最初の結果が発表される。最終結果と議席の正確な配分は通常は翌日投票の 5%を獲得できなかった政党でも 299 の選挙区のうち 3 つで勝利すれば議席を得ることができる。認定少数民族を代表する政党も阻止条項は免除（現在はデンマーク系住民を支持母体とする南シュレースヴィヒ選挙人同盟が 1 議席を有するのみ）

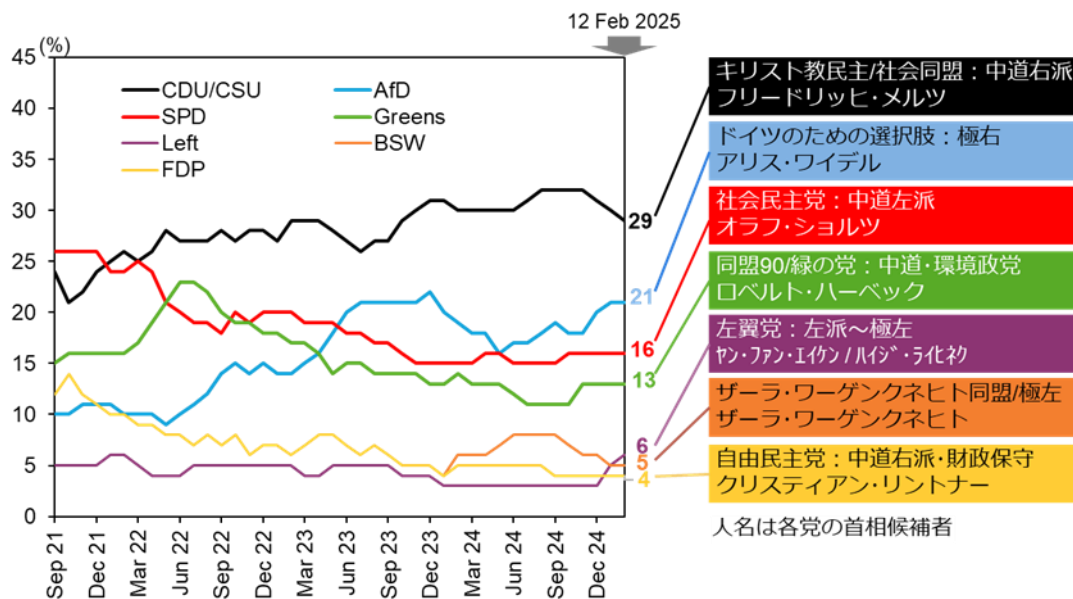
⁶ <https://www.imf.org/en/News/Articles/2024/03/27/germanys-real-challenges-are-aging-underinvestment-and-too-much-red-tape>

2025年2月17日

3.2 CDU/CSU がトップを走るも過半数はならず。連立政権となることは確実

図表 11 に示すのは直近の世論調査における各政党の支持率の動向だ。最近やや下落傾向にあるものの、現在野党第一党の CDU/CSU が勝利すること、そして同党の首相候補のフリードリッヒ・メルツ氏が新首相になる可能性は極めて高い。ただし、CDU/CSU の議席数が過半数に満たないこともほぼ確実であるため、必然的に連立政権となる。従い、注目を集めているのは誰が首相になるかではなく、どの政党と組んで政権を運営するかという点だ。

図表 11 各政党の支持率の推移

出所：Politico⁷

3.3 CDU/CSU と SPD による大連立となる可能性が高い

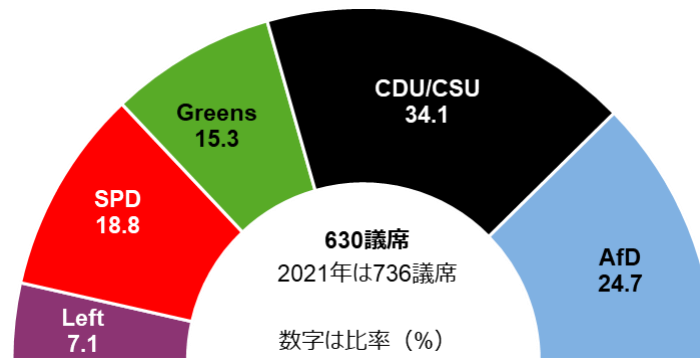
図表 11 の最新の支持率の数字をもとに、阻止条項のみを考慮して単純に議席の配分比率を計算したものが図表 12 だ。前述の通り連立政権の樹立が必要になるが、CDU/CSU が AfD と連立を組まないことを明言していることを考慮すると、2 党で過半数を確保することができる **CDU/CSU と SPD による大連立**の可能性が最も高い。

政策的には 1) CDU/CSU と FDP、2) SPD と Greens、3) AfD と BSW が近いものの、世論調査によればこれらの組み合わせではいずれも過半数を確保できない

⁷ <https://www.politico.eu/europe-poll-of-polls/germany/>

2025 年 2 月 17 日

図表 12 予想される議席の配分率（単位：％）



出所：Politico の 2 月 12 日時点の世論調査のデータをもとに計算

選挙結果によっては **CDU/CSU と Greens** の組み合わせも数字上は十分に有り得るものの、CSU 党首のマルクス・ゼーダー氏が移民政策への相違を利用に Greens との連立について断固反対の立場を示していることから、CDU/CSU と Greens の 2 党が連立を組む可能性はやや低いと考えられる。

前述した通り、メルケル前首相の下で CDU/CSU と SPD は 3 期にわたって連立政権を維持してきた。メルツ氏の下で CDU/CSU が大幅に右傾化していることを踏まえても、連立政権の現実的なパートナーとしてはほぼ SPD しか残されていない。

ドイツの 16 州のうち 3 州の州議会では現在 CDU/CSU と Greens による連立政権が樹立されている（キウイ連立とも呼ばれる）が連邦議会では過去一度もない

3.4 再度の 3 党連立の可能性も

ただし、現時点の世論調査では阻止条項によって議席の獲得が困難と見られているザーラ・ワーゲンクネヒト同盟（BSW）や FDP が健闘し、一定の議席を得た場合には少し状況が変わる。具体的には CDU/CSU と SPD、あるいは CDU/CSU と Greens による連立で過半数に達しない場合だ。この場合はさらなるパートナーが必要になる。CDU/CSU にとっては政策的に近い FDP が理想的だろう。

一方、FDP を加えても過半数とならないような結果となった場合は CDU/CSU、SPD、Greens からなる連立となる可能性がある。ただし、この場合 CDU/CSU は連立政権内で自らの交渉力を大きく失いかねず、政策の停滞につながる可能性も高い。

4. 政策の方向性

4.1 CDU/CSU、SPD、Greens の主要政策

新政権が（従来通り）連立政権となることは間違いのないため、特定の政党の政策が全てそのまま新政府の政策になる可能性は低い。実際の政策については数週間～数か月に及ぶ連立政権発足に向けた協議を経た後に発表される連立協

選挙から連立政権発足までに要した日数は、2021 年：73 日、2017 年：171 日、2013 年：86 日、2009 年：31 日。2017 年に長期化した理由は選挙直後に第二党となった SPD が、第一党となった CDU/CSU との大

2025 年 2 月 17 日

定書を待つほかないが、主要なテーマを対象に、ベースとなると考えられる CDU/CSU の政策を中心に俯瞰したい。

連立を拒否したこと。その後態度を軟化させたが党内の反対が強かった

4.2 経済および財政 ― CDU/CSU は大幅減税

CDU/CSU は今年 1 月に発表した"Agenda 2030"⁸の中で、「ドイツは特に経済政策において経済転換を必要としている」とするとともに、**2%の経済成長目標**を掲げた。「経済政策の羅針盤」として、1) 官僚主義の排除、禁止からインセンティブ、2) 勤労意欲と成果の評価、過度な福祉依存の是正、3) 技術中立性と実用主義、4) 中小企業を中心に広い企業支援、5) 政府の安定性と信頼性の確保、6) 経済政策と社会政策の調和を打ち出した。また、具体的な政策として**図表 13**に示すような政策を打ち出している。

CDU/CSU の経済政策の柱となっているのは**大規模減税と規制緩和**だ。企業や労働者に対して広く減税を打ち出している。社会保障費の削減で財源を確保する方針で、市民手当を抜本的に改革する。また、減税と規制緩和により経済成長を大幅に加速させる。そして**債務ブレーキについては維持**する方針を示している。

SPD は現在の所得税率は中間所得層に比較的重い負担をかけているとして、所得税納税者の大多数（約 95%）の負担の軽減や、食品の付加価値税の引き下げ（7%→5%）を提案する一方で、1 億ユーロ以上の資産を持つ超富裕層への資産税の復活、キャピタルゲインに対して所得税率と同様に課税すること、金融取引税の導入、自己使用していない不動産の 10 年経過後の価値上昇分に対する課税を提案している。**債務ブレーキは緩和**し、教育やインフラ、構造変化に対応するための投資を増やすことを掲げている。**Greens** もキャピタルゲインや超富裕層への課税の強化を提案。また、**債務ブレーキについては緩和**の立場を示すとともに改革までの橋渡しとして、借入金で賄う数十億ユーロ規模の「ドイツ基金」を提案している。

図表 13 CDU/CSU の主な経済政策

大規模減税	2026 年 1 月から 4 年間で実施。企業の税負担を現在の約 30%（法人税、営業税、連携付加税）から最大 25%へ。法人税は 15%から 10%へ。連携付加税は廃止。加速償却の導入 - レストランでの付加価値税を 7%に引き下げ - 電力税の引き下げ。kWh あたり最低 5 セントの引き下げ
勤労への報酬改善	- 所得税率の段階的な大幅に引き下げ、基礎控除額を引き上げ。最高税率の適用所得の閾値の 80,000 ユーロへの引き上げ（現在最高税率が適用されるのは 66,761 ユーロ） - 社会保険料率を 40%に近付ける - 物価上昇が所得税の負担増加にならないよう、インフレに合わせて所得税率を定期的に調整 - 通勤手当の引き上げおよびフルタイム労働者の超過勤務手当の非課税化 - 市民手当は「就労意欲を低下させる」として廃止。新たな基礎保障に置き換え。「働ける者は働かなければならない」 - 資産税の導入は行わない
健全な財政	債務ブレーキの維持。財政状況の確認を行い、特に補助金を含むすべての支出を再検討

⁸ <https://www.cdu.de/app/uploads/2025/02/Agenda2030.pdf>

2025 年 2 月 17 日

行政効率化	- EU 債務に対するドイツの負担の拒否 - 市民手当は「就労意欲を低下させる」として廃止。新たな基礎保障に置き換え。「働ける者は働かなければならない」 - 国家機構の規模の縮小。連邦政府委員の 50%削減、省庁および議会職員の 10%削減 - 手続きのデジタル化。市民と企業は行政に対して一度だけデータを提供する once only を原則 - インフラプロジェクトにおける団体訴訟権の廃止
官僚主義および負担の削減	- 新しい規制や法律を導入する際、既存の 2 つの規制や法律を廃止または簡素化（"one in two out"）しなければならないとの原則を強化。可能な限り法律や規則に失効日を設定 - ドイツのサプライチェーン法の廃止。EU においても EU タクソノミー-CSRD などの負担を撤廃
自由貿易と輸出の支援 経済安全保障	- 公正な自由貿易を支持し、保護主義に反対 - 新たなエネルギー・原材料パートナーシップを締結し、欧州レベルで実用的な貿易協定を推進 - 保護主義ではなく公正な貿易。市場を歪める補助金や輸出援助に対しては、EU の反補助金手続きと WTO の紛争解決メカニズムを活用する。原則として、関税は正しい方法ではない - 輸出促進の強化。輸出志向企業は資本へのアクセスとリスク軽減のための国家保証を必要とする。保証に関する新しい気候政策セクターガイドラインを撤回 - EU によるインドや ASEAN 諸国との新協定を支持。特に米国との包括的な大西洋横断経済・貿易・未来圏のためのパートナーシップを深化させる 「デリスキング」の適切な実行。相互主義の原則に基づく限りは中国との緊密な経済関係を維持。販売市場、原材料調達元、サプライチェーンの多様化、重要インフラと安全関連技術の保護などを通じて、重要な経済的依存関係を削減 - 欧州での半導体とバッテリーセルの生産の促進。欧州チップ法を迅速に実施し、欧州半導体同盟（ESRA）を一層活用 - アフリカを中心に、グローバルサウスやアジア太平洋地域との経済関係を強化。メイド・イン・ジャーマニーのイノベーションを世界へ （鉱物資源について）国内採掘によっても供給を確保するとともに、リサイクルによる有価物を原材料 2.0 とする。原材料備蓄準備金を通じて、民間の非投機的な在庫保有を推進
経済のレジリエンス強化	- 強力な購買者による支配的地位の地位の濫用の防止。不公正な取引慣行から生産者とサプライヤーを保護 - 世界的な競争を歪める補助金に対する効果的な手段を導入 - 安全関連技術、重要インフラ、企業を体制的なライバルによる買収からの保護 - 中小企業のサイバー対策に対して、税制上のインセンティブと有利な資金調達の支援

出所：CDU, "Politikwechsel für Deutschland"⁹

CDU/CSU による大規模減税のコストはドイツ経済研究所（IW）による試算では 890 億ユーロにも上る（**図表 14**）。

⁹ https://www.cdu.de/app/uploads/2025/01/km_btw_2025_wahlprogramm_langfassung_ansicht.pdf

2025 年 2 月 17 日

図表 14 各党の選挙プログラムにおける税制の変更に対する財政インパクト（単位：10 億ユーロ）

項目	CSU/CSU	SPD	Greens
所得税	▲ 41	▲ 8	▲ 11
法人税・営業税	▲ 20	0	-
投資プレミアム	0	▲ 20	▲ 20
連帯付加税	▲ 13	0	-
売上税	▲ 4	▲ 4	-
電気税/系統使用料	▲ 10	▲ 10	▲ 10
金融所得税	0	7	-
相続税	▲ 1	3	3
資産税	0	2	2
気候変動対策還付金	-	-	▲ 12
航空税	-	-	-
合計	▲ 89	▲ 30	▲ 48

出所：Institut der deutschen Wirtschaft¹⁰

減税案が批判にさらされていることを受けたメルツ氏は「経済成長率が 1%上昇するだけで国の歳入が 100 億ユーロ増える」と述べているが、「成長効果だけでは、特に短期的には財源確保として不十分だろう」（Ifo 経済研究所クレメンス・フュースト所長）、「国防のための新たな大規模特別基金か、債務ブレーキの大幅な緩和がなければ実現は難しい」（ベレンベルク銀行チーフエコノミスト、ホルガー・シュミディング氏）と厳しい見方がなされている。

4.3 エネルギーおよび気候変動政策 — CDU/CSU 気候変動対策よりも産業の強化を優先

信号機連立政権は 2021 年の連立発足時においては比較的野心的な気候変動目標¹¹を掲げてスタートしたが、気候変動およびエネルギー政策は常に連立政権内の論争の中心にあった。SPD と Greens が、気候変動問題への公的支出の拡大を概ね支持したのに対して、FDP はあらゆる形において国家による介入に反対してきた。また、前述の通り憲法裁判所による違憲判断によって政府の気候変動対策への支出は大きく削減せざるを得なくなった。

一方、CDU/CSU のエネルギー政策、気候変動および環境政策は一層産業寄りに舵を切ったものだ。首相候補のメルツ氏は、1 月にボーフムで行われた演説の中で、「ショルツ首相の下でドイツの経済政策はほぼ完全に気候保護に向けられていた。我々はそれを変えなければならないし、変えるつもりだ」と述べている。

選挙プログラムを見ると、**2045 年の気候中立目標を維持**する一方で、個別の環境政策においては厳しい規制を課すのではなく、CO₂ プライシングにより市場に任せるといったものが中心となっている（図表 15 および図表 16）。

2023 年 9 月、ショルツ政権は気候保護法について部門別の削減目標の廃止を含む改正案を連邦議会に提出。2024 年 4 月に連邦議会で可決、7 月に施行された。従来はエネルギー、製造業、交通、建物、農業、廃棄物の 6 部門について GHG 排出量の上限值が設定されていたが総量目標に切り替えられた。NGO などは「個々の部門が気候保護の取り組みを強化する圧力を軽減する」として強く批判

¹⁰ "Wahlprogramme: Was die Entlastungen der Parteien bedeuten", <https://www.iwkoeln.de/presse/iw-nachrichten/tobias-hentze-martin-beznoska-was-die-entlastungen-von-spd-und-union-bedeuten.html>

¹¹ "Mehr Fortschritt wagen - Bündnis für Freiheit, Gerechtigkeit und Nachhaltigkeit, Koalitionsvertrag 2021-2025", https://www.spd.de/fileadmin/Dokumente/Koalitionsvertrag/Koalitionsvertrag_2021-2025.pdf

2025 年 2 月 17 日

図表 15 CDU/CSU の主なエネルギー政策

あらゆる再生エネの利用拡大	再生可能エネルギー（再生エネ）を徹底的に、陸上および洋上風力発電、太陽光発電、地熱発電、水力発電、バイオエネルギー、木質バイオマス発電に至るまですべて活用。熱電併給も活用
電力の安定供給	- 現実的で実行可能な発電所戦略による供給安定性の確保 - 特定の発電技術に限定しない開かれた容量市場と、競争原理に基づく安定した電力供給 - 必要な投資を確保するための電力市場設計。価格安定性確保のための先物市場の発展
包括的なインフラ	- 越境送電網の拡張と、再生可能エネルギー、送電網、蓄電設備の拡張の効率的な連携 - そのための民間資本を呼び込み - 架空送電線による送電網の迅速かつ安価な拡張。電力、熱、ガス、水素、CO₂ インフラの標準化と総合的な拡張
代替設備の新設に伴う石炭火力廃止	石炭火力発電所の段階的廃止。ただし、代替としての新しいガス火力発電所および熱電併給設備の新設に応じた廃止でなくてはならない
原子力のオプション	- 第 4 世代および第 5 世代の原子力、小型モジュール炉、核融合発電の研究に焦点 - 原子力発電所の再稼働について、技術的および財政的に可能かどうかの評価を実施
エネルギー単一市場	「真の」欧州エネルギー単一市場。レジリエンスの創出とともに、消費者にとって多くの選択肢と潜在的な低価格な電力
課税・賦課金の精査	- エネルギーに対する税金やその他の賦課金を見直し - 電力税と送電網利用料の引き下げ（財源は CO₂ プライシングによる収入）と送電網利用料金の規制 - 単一卸売価格ゾーンの維持。送電網の拡張により国全体で安価に - 柔軟な生産ができない大口需要家に対する追加の送電網利用料金には反対
建物部門の脱炭素化	- 既存の暖房法（建物エネルギー法改正案）を廃止（ヒートポンプなどに対する補助金も廃止）あらゆる技術を含む低排出の熱ソリューションを促進。再生可能な木質バイオマス発電による暖房も含む - 社会的調整を伴う CO₂ プライシングと安定的な支援制度と開かれた技術による脱炭素化
市場メカニズムの活用	ガスネットワーク内のグリーンガス、液体暖房燃料におけるグリーン燃料、鉄鋼における低炭素鉄などでクォータ制度を導入。補助金によらない効率的な市場の立ち上げ
エネルギー革新	「メイド・イン・ジャーマニー」の未来技術に焦点。最良のエネルギー生産形態のための幅広い研究。燃料電池、気候中立ガスを使用する発電所、地熱、第 4 世代および第 5 世代の原子力、小型モジュール炉、核融合発電、エネルギーの輸送および貯蔵 - 水素に確実な計画とインフラ整備。全ての経済地域を水素基幹ネットワークによってカバー
インフラプロジェクト	インフラプロジェクトを加速、簡素化。重要でない変更や拡張は、計画確定手続きの代わりに届出手続きで許可。当局は提出された書類の迅速な審査を保証

出所：CDU, "Politikwechsel für Deutschland"

図表 16 CDU/CSU の主な気候変動および環境政策

2045 年気候中立	2045 年までの気候中立の堅持。気候保護には受容と経済成長が必要であり、それらは競争力と社会的持続可能性があつてのみ確保できる
気候適応	自然に基づいたソリューションに焦点
排出権取引	- 正しく実施されれば、市場経済的な手段として排出量を効率的に制限可能。CO₂ プライシングを要な手段として拡大し、その収入を消費者と経済界に還元。排出量をどこでどのように削減するかは市場が決定。最も効率的な場所で CO₂ が削減される - EU において、すべてのセクターのエネルギー関連排出を段階的に含める
CO ₂ 循環経済の確立	- 自然および技術的な CCUS を含む包括的な CO₂ 循環経済に焦点 - CCU、CCUS、DACCS および必要な輸送インフラ実現のための整備
資源の持続可能な利用	- 物質だけでなく水、熱、炭素も循環させる。シェアリングエコノミーも強化 - 特定の技術や材料に限定せず、様々な方法でリサイクル。革新的な製品設計
生物多様性生態系サービス	水、土壌、大気における生物多様性の保護。種と生息地の保全。保護区の質を向上させ、生息地のネットワークを強化する。種のバランスを維持するために、現行の保護規制の定期的な見直し

	・ 湿原の保護、再湿地化。湿原は必須の CO₂ 吸収源であり、土地所有者と共に湿原の保護を強化。再湿地化プロジェクトへのインセンティブを提供 ・ 海を回復力のある生態系として保全し、輸送、エネルギー、軍事のための統合的で自然に優しい利用を可能に。魚介類の捕獲にも同様に適用 ・ 海洋保護協定のさらなる発展に尽力。北海とバルト海における海洋汚染や弾薬に対応
沿岸防災 治水対策	・ 沿岸防災と治水対策を優先課題とする。これらの防災対策に関する環境補償義務の見直しを提案する
強制保険制度	・ 自然災害に対する全国的な強制保険制度の導入し。納税者の観点からの公平な負担の分配
PFAS の 全面的禁止	・ 健康、生活、経済にとって不可欠で、現在代替不可能な物質の全面禁止は行わない
自動車	・ 自動車の価値を肯定的に評価。自動車産業を主要産業として維持。個人の移動は自由の象徴 ・ 都心部への乗り入れ禁止、駐車場の転用、アウトバーンへの一律の速度制限に反対 ・ 内燃機関車の禁止は撤回。自動車メーカー別の平均 CO₂ 排出量規制の見直し ・ EV 充電インフラを適切に拡充 ・ EV 以外の代替駆動システムとエネルギー効率の高い燃料（例えば e-fuel、水素、持続可能なバイオ燃料）を検討
輸送	・ 輸送コストを削減。運輸業界における CO₂ プライシングによる過度の負担を軽減 ・ 排出ゼロの貨物輸送、鉄道、水路。新しい技術にも注目。港湾と水路の競争力強化

出所：CDU, "Politikwechsel für Deutschland"

CDU/CSU のエネルギー政策、気候変動および環境政策において、繰り返し言及される言葉として"technologieoffenheit"がある。技術的開放性あるいは技術的中立性のことだ。ただし、首相候補のメルツ氏は前政権が進めてきたグリーンステールに関しては否定的な様だ。「水素還元によるの製鉄所への急速な移行が成功するとは信じていない」とコメントしており、CCS の推進を示唆している。また、風力タービンについては「醜い」と言及している。もちろん、演説の場でのフォーマン的な部分は否めないものの、選挙後の政策を改めて精査する必要があるようだ。	特定の技術や解決策を事前に決めず、様々な技術に開放的、技術的選択肢を中立的に扱おうとする概念で、例えばエネルギーであれば風力発電や太陽光発電に拘らず、他の低炭素エネルギーも使っていく、あるいは自動車であれば EV に拘らず e-fuel や水素も、というもの
---	--

4.4 移民政策 ― CDU/CSU は強硬な姿勢

CDU/CSU は移民問題についてかなり強硬な立場を取っている。選挙プログラムでは、熟練労働者のための移民手続きの簡素化や外国の資格の承認を支持している一方で、メルツ氏は、合法的な移民であっても「管理されなければならない」と明確に述べている。選挙プログラムにおいても不法移民はもちろんのこと、庇護申請を希望する者に対してもダブリン規則に基づく対応の徹底を謳うとともに、安全と見做す国を増やすことで、難民申請の審査の迅速化を行うとしている（図表 17）。	ダブリン規則では、最初に入国した EU 国で庇護申請をすべきことが定められているものの、多くの人がこれを守らずにドイツに移動している
--	---

図表 17 CDU/CSU の主な移民政策

移民規制の強化	・ 不法移民は受け入れない。人道的受け入れについてもドイツの能力を超えない範囲に制限 ・ 他の EU 加盟国またはシェンゲン圏からドイツに入国し、庇護申請を希望する者についても入国拒否 ・ 補完的保護対象者の家族再結合の停止。ドイツ独自の自発的受け入れプログラムの終了 ・ （EU 指令に基づく）補完的保護制度自体の廃止 ・ ウクライナ人の就労。新たに到着するウクライナ難民には市民手当ではなく、庇護申請者給付法に基づく給付 ・ より多くの国を「安全な出身国」と見なし、難民申請の審査を迅速化する。送還協定も強化 ・ EU 全体での強制送還を強化し、厳格な出入国管理を推進
---------	--

2025 年 2 月 17 日

移民への経済的インセンティブの削減

- ・ 現金給付よりも現物給付を優先

出所：CDU, "Politikwechsel für Deutschland"

5. 選挙後のドイツ

5.1 債務ブレーキ改革の行方

前項で CDU/CSU の政策を俯瞰してきたが、最も気になるのはは苦境にあるドイツの経済が良くなるのか、という点だろう。その鍵の一つとなるが債務ブレーキの行方だ。

前述した通り、債務ブレーキについて、**CDU/CSU はその選挙プログラムの中で債務ブレーキを維持**としている。しかし、何らかの形で緩和される可能性は高いと考えられる。

理由の 1 つ目は CDU/CSU が選挙プログラムの中で、大幅な減税を主要な経済政策として掲げていることだ。CDU/CSU は経済成長や市民手当、官僚主義の撤廃による支出の削減で財源を捻出するとしているが、それを可能だと考えている専門家はほぼ皆無で、仮に実現するのであれば債務ブレーキの緩和や債務ブレーキを回避するための基金が必要だとする向きが多い。また、直近でもドイツ経済諮問委員会やドイツ連邦銀行を含む様々な機関が債務ブレーキ改革の提案を打ち出している。

また、理由の 2 つ目として、メルツ氏自身や CDU/CSU の州政府のトップらが債務ブレーキ改革に対して予め前向きな発言をしていることだ。メルツ氏は昨年 11 月に「債務ブレーキ改革は可能だ」、「問題は、なぜそれをやるのか、改革の結果はどうなるかだ」とコメント。そして選挙を 2 週間前に控えた討論会でも「債務ブレーキ改革は最初にするのではない」としつつも、「あらゆることを議論することができる」と発言した。

そして理由の 3 つ目は世論の変化だ。ドイツの有権者は財政的に保守的で、党派を超えて債務ブレーキを支持し、中でも CDU/CSU の支持層はとりわけその傾向が強いと見られていたが、最近の調査はそうした考え方を少し修正する必要があることを示している。

ドイツ外交政策協会（DGAP）が Forsa に委託して実施された世論調査（2025 年 1 月、18 歳以上のドイツ人 1,001 人を対象）によれば、ドイツ人の 55% が債務ブレーキの改革（完全な廃止を含む）を支持している。維持することを望んだのは 42% だった。債務ブレーキの改革を望む人々の割合が半数を超えた

ドイツ連邦銀行は金融・財政政策の両面でタカ派的姿勢を取ることが多いが 2024 年 5 月の月例報告書の中で、「債務ブレーキについて、安定指向の改革を検討する価値がある」、「債務残高の対 GDP 比が 60% を下回る場合、より高い信用限度が十分に正当化されると思われる」とコメント¹²。また、普段タカ派で知られるヨアヒム・ナーゲル総裁は 2025 年 1 月のダボス会議の中で、「債務ブレーキという全体的なコンセプトに取り組みなければならない。そうでなければ、新連邦政府は大幅な制約を受けることになる」と発言¹³

¹² "Öffentliche Finanzen", <https://publikationen.bundesbank.de/publikationen-de/berichte-studien/monatsberichte/monatsbericht-mai-2024-929802?article=oeffentliche-finanzen-929816>

¹³ "Bundesbankpräsident plädiert für Reform der Schuldenbremse", <https://www.faz.net/aktuell/wirtschaft/bundesbankpraesident-plaedierte-fuer-reform-der-schuldenbremse-110248874.html>

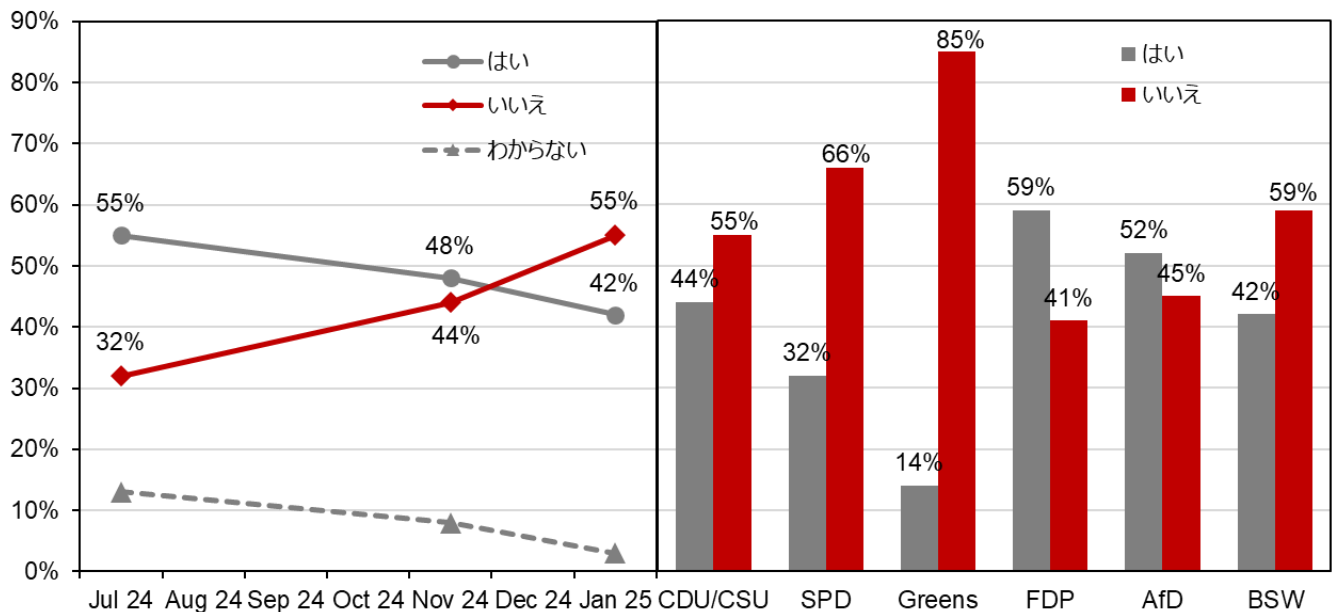
2025 年 2 月 17 日

のは初めてのことだ。昨年 11 月に実施された同じ Forsa の調査ではその割合は 44%だった。約 2 か月間で急速に伸びていることが分かる（図表 18）。

また、支持政党別の調査からは支持党派を超えて債務ブレーキ改革が支持されていることを示している。SDP や Greens の支持者の間では改革への支持はかなり高いが（夫々 66%、85%）、CDU/CSU の支持層においても半数以上（55%）、FDP の支持層でも 41%が債務ブレーキの改革を支持している。

また、連立政権の潜在的なパートナーは SPD にしろ Greens にしろいずれも債務ブレーキ改革を公約に掲げている。債務ブレーキ改革は連立政権樹立交渉の中で当然テーマになると考えられる。

図表 18 債務ブレーキ改革に対する意向調査（左：全体、右：支持政党別（2025 年 1 月））



注：「債務ブレーキ（Schuldenbremse）を将来的に変更せずに維持すべきか」という問いに対する回答。選択肢は「はい」「いいえ（投資の資金調達のために高い債務を許可すべきだ）」「いいえ（債務ブレーキを完全に廃止すべきだ）」「わからない」。図中では「いいえ」の選択肢について合算した数字を表示

出所：ドイツ外交政策協会¹⁴

ただし、それでも大幅な緩和は難しいだろう。改革への支持者が増えているとはいえ有権者への 4 割は維持を望んでおり、CDU の有力議員の中にも根強い反対論者がいる。基本法の改正には連邦議会で 2/3 の支持が必要なことを考えると、現実的な落としどころは、構造的な連邦政府の赤字（現在のルールは GDP 比 0.35%）を最大でも GDP 比 1.0%程度へ引き上げることおよび州政府の赤字を一定程度許容すること、あるいは用途を限定して適用を除外するといったものになる可能性が高いと考えられる

CDU の有力議員の中には強く反対している者もいる。シュルツ首相にしても「緩やかな改革」が必要だと話しており、Greens でさえ、完全に廃止することは望んでいない

¹⁴ https://dgap.org/system/files/article_pdfs/DGAP-Forsa%20Umfrage%20Schuldenbremse_DGAP%20Text.pdf

2025 年 2 月 17 日

5.2 経済の急回復は見込めない

一方、CDU/CSU は大規模減税を政策プログラムに据えているものの実施されるのは公約においても 2026 年から。また、連立政権のパートナーとなり得る SPD や Greens がこれらの大幅減税をすべて受け入れる可能性は低い。

もちろん減税そのものは、消費と民間投資を拡大する方向に働く。しかし、家計は増加する税引後所得の相当部分を貯蓄する可能性が高い。これは、減税が高所得世帯に偏っていることと、消費者信頼感が過去の水準からすると依然として低いためだ。同様に企業信頼感も低く、減税がどれだけ投資を促すかについては慎重に見る必要があるだろう。一方、減税による押し上げ効果の一部は社会給付の削減によって相殺されることにも留意したい。また、残業や年金受給者の労働に対する税制優遇は労働参加率を押し上げる可能性がある一方で、その効果は生産年齢人口の大幅な減少で相殺されるだろう。

ドイツにおいては高齢化による支出も今後重くのしかかる。欧州委員会の見通しによれば、ドイツでは高齢化に伴う財政支出は、2024 年に比べて 2029 年までに GDP 比の 0.6% 程度増加すると見られている。イタリアが約 0.25%、フランスが横ばいであることと対照的だ。公共投資の増加は限定的にならざるを得ないだろう。

こうしたことを考えると、（限定的な）債務ブレーキ改革や減税策が打ち出された場合でも、短期的な経済の回復はかなり限定的となると言わざるを得ない。

5.3 破られたファイアーウォール。政権運営に失敗すれば極右の支持がさらに増える可能性も

今回の選挙で忘れてはならないことがもう一つある。極右 AfD の躍進だ。政権入りの可能性が低いことから政策については論じてこなかったが、AfD の躍進が意味することについて触れておきたい。

AfD は 2013 年に結党。当初はユーロ危機で苦境に立たされた国々への救済措置に反対する姿勢を強調していた。その後、AfD はより急進的になり、2015 年にメルケル首相が大量の移民受け入れを決定した際には、その不満を受け止める形で政治勢力として勢いづいた。その後の 2017 年の連邦議会選挙では初めて連邦議会の議席を獲得した（得票率は 12.6%）。2021 年の連邦議会選挙では 10.3% の得票率となったが、信号機政権の苦境を背景に AfD は勢力を拡大し 2023 年 6 月には現役首相の政党（SPD）を支持率で上回った（図表 11）。2024 年 6 月の欧州議会選挙では 2 位となり、9 月には連邦州の一つ、テューリンゲン州で第一党となった。

さらに、今年 1 月末には AfD にとっては歴史的な快挙、ドイツ政治史にとってはタブーともいえる出来事が起こった。CDU が提出した、連邦政府に国境および亡命規則の厳格化を求める決議案に AfD が同調し、可決されたのだ。決議の際、極右勢力とは協力しないという独政界の長年の「ファイアーウォール」が破られた瞬

戦後のドイツで極右政党が連邦州で第一党となったのは初めてのこと

2025 年 2 月 17 日

間であった。CDU/CSU のタブー破りに抗議する大規模なデモが起きただけでなく、CDU を長年率いてきたメルケル前首相からも「誤りだ」との強い批判が示された。

メルツ氏は、移民問題で強硬な姿勢を示すことで、AfD から有権者を奪い、連立政権樹立で SPD などに対して少しでも優位な立場に立とうとしたのかもしれない。しかし、世論調査を見る限りはこの戦略は功を奏さなかったようだ。

新政権に AfD が参加する可能性は極めて低い。しかし、有権者の 2 割以上の支持率を獲得し、第 2 党となった政党をいつまで排除し続けられるのだろうか。今回のファイアーウォール騒動を見ていると考えざるを得ない。

今回樹立が予想される連立政権も意見の相違は小さくなさそうだ。政治的な内紛が続くことで AfD のような政党がさらに勢いづき、政策に影響を及ぼすようなことになれば、ドイツの外交・経済政策の方向性や一貫性について、さらに大きな不確実性をもたらすことになるだろう。EU に与える影響とともに懸念される点だ。

その後メルツ氏は選挙後に AfD と「協力も、妥協も、少数与党も一切ない」とコメント

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅欧州会社（以下、当社）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます) は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。